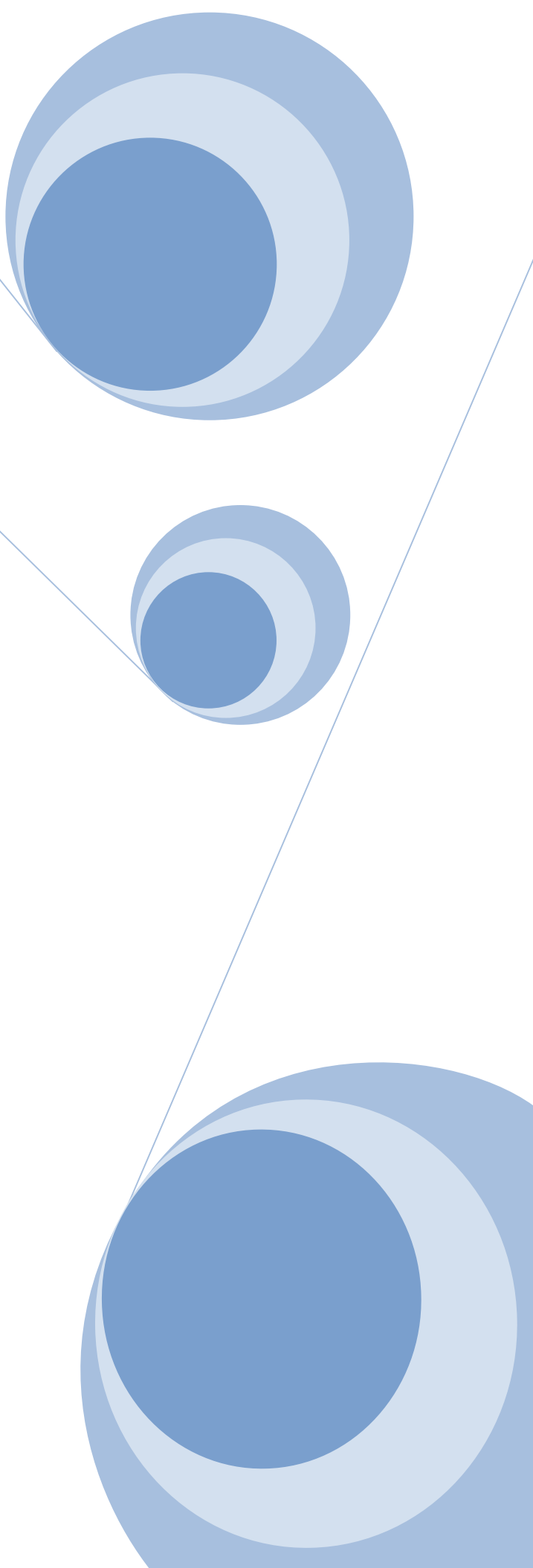


A decorative graphic on the right side of the page. It features three concentric circles in shades of blue, with the largest one at the top, a medium one in the middle, and a large one at the bottom. Two thin blue lines intersect at the top left and extend diagonally across the page, passing behind the circles.

令和6年度 決算報告 (一般会計)

太子町 政策総務部 総務財政課

1. 収支の状況

(1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

令和6年度の一般会計の決算は、歳入で67億2,888万5千円、歳出で67億1,792万7千円となった。前年度と比べて、歳入は3億5,367万9千円(5.5%)の増、歳出は5億4,629万7千円(8.9%)の増となった。

<第1表> 収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	6,728,885	6,375,206	353,679	5.5
② 歳 出 総 額	6,717,927	6,171,630	546,297	8.9
③ 形 式 収 支	10,958	203,576	△ 192,618	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	6,478	39,082	△ 32,604	
⑤ 実 質 収 支	4,480	164,494	△ 160,014	
⑥ 単 年 度 収 支	△ 160,014	△ 1,393	△ 158,621	
⑦ 積 立 金	85,348	84,062	1,286	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	△ 74,666	82,669	△ 157,335	

【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、1,095万8千円の黒字となった。

【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、448万円の黒字となった。

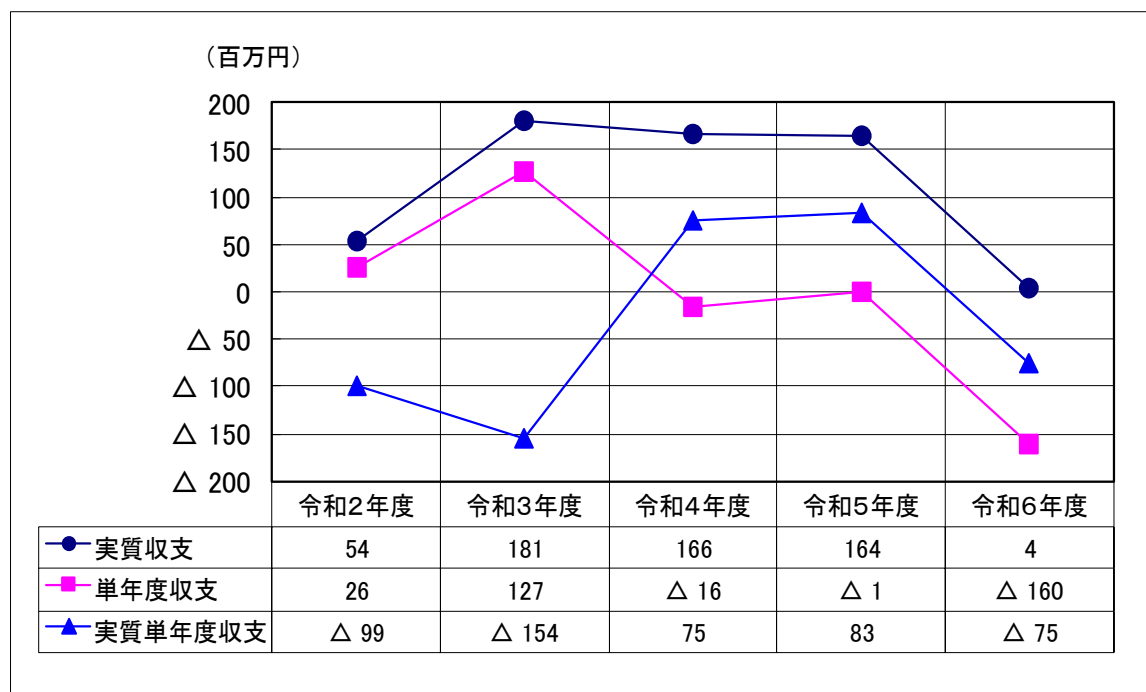
【単年度収支】

令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、1億6,001万4千円の赤字となった。

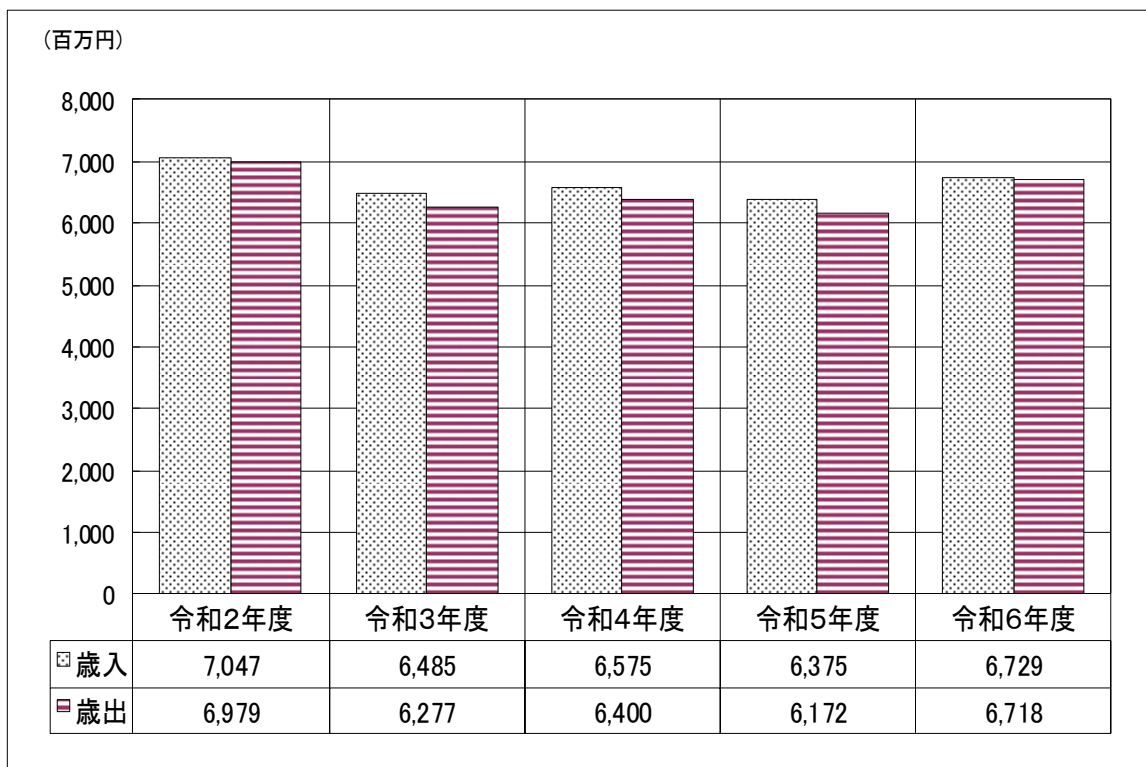
【実質単年度収支】

令和6年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、7,466万6千円の赤字となった。

<図－１> 収支の推移



<図－２> 歳入歳出決算額の推移



２．歳入の状況

（１）歳入の概要 ＜第２表、図－３＞

歳入総額は、67 億 2,888 万 5 千円で、前年度と比べて 3 億 5,367 万 9 千円（5.5％）の増となった。

これは、前年度と比べて、町税で 6,000 万 6 千円（4.3％）、財産収入で 5,100 万 6 千円（88.4％）、寄付金で 5,492 万 1 千円（16.6％）の減となったものの、地方特例交付金で 5,794 万 6 千円（558.7％）、地方交付税で 1 億 3,271 万 6 千円（6.8％）、国庫支出金で 1 億 3,359 万 6 千円（14.1％）の増となったことなどによる。

次に歳入の構成比をみると、地方交付税が 30.9％と最も大きく、次いで町税 19.7％、国庫支出金 16.1％、府支出金 8.9％、地方消費税交付金で 4.4％の順となった。

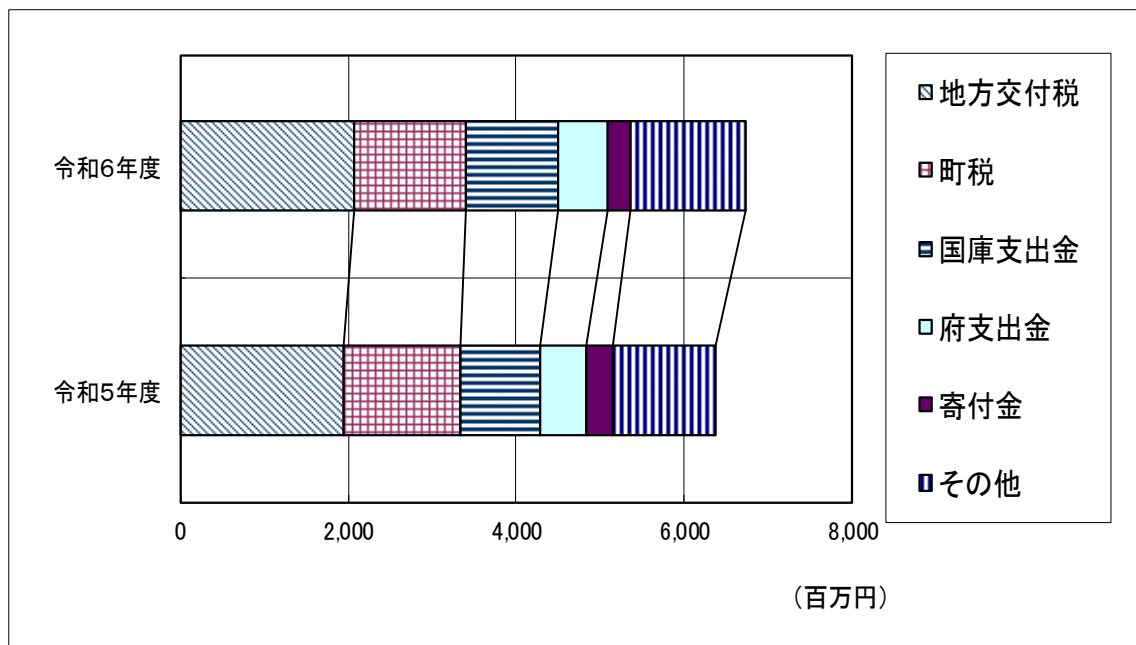
＜第２表＞ 歳入決算額の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,327,689	19.7	1,387,695	21.8	△ 60,006	△ 4.3
○ 地 方 譲 与 税	34,800	0.5	34,481	0.5	319	0.9
○ 利 子 割 交 付 金	1,892	0.0	1,526	0.0	366	24.0
○ 配 当 割 交 付 金	20,961	0.3	15,235	0.2	5,726	37.6
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,541	0.4	16,345	0.3	11,196	68.5
○ 法 人 事 業 税 交 付 金	24,606	0.4	22,556	0.4	2,050	9.1
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	294,427	4.4	279,920	4.4	14,507	5.2
○ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,896	0.3	15,359	0.3	537	3.5
○ 環 境 性 能 割 交 付 金	9,526	0.1	9,201	0.1	325	3.5
○ 地 方 特 例 交 付 金	68,318	1.0	10,372	0.2	57,946	558.7
○ 地 方 交 付 税	2,077,587	30.9	1,944,871	30.5	132,716	6.8
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,540	0.0	1,631	0.0	△ 91	△ 5.6
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	36,674	0.5	34,976	0.5	1,698	4.9
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	78,953	1.2	69,536	1.1	9,417	13.5
○ 国 庫 支 出 金	1,081,066	16.1	947,470	14.9	133,596	14.1
○ 府 支 出 金	601,205	8.9	549,266	8.6	51,939	9.5
★ 財 産 収 入	6,672	0.1	57,678	0.9	△ 51,006	△ 88.4
★ 寄 付 金	275,307	4.1	330,228	5.2	△ 54,921	△ 16.6
★ 繰 入 金	273,225	4.1	244,547	3.8	28,678	11.7
★ 繰 越 金	203,576	3.0	174,582	2.7	28,994	16.6
★ 諸 収 入	48,699	0.7	64,308	1.0	△ 15,609	△ 24.3
○ 町 債	218,725	3.3	163,004	2.6	55,721	34.2
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	419	0.0	△ 419	△ 100.0
歳 入 合 計	6,728,885	100.0	6,375,206	100.0	353,679	5.5

（注）★印は自主財源、○印は依存財源。

＜図－３＞ 歳入決算額構成図



（２）自主財源と依存財源 ＜第３表、図－４＞

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて１億１,２７５万５千円（４.８％）の減、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて４億６,６４３万４千円（１１.６％）の増となった。

財源比率は、自主財源が３３.４％、依存財源が６６.６％で、自主財源比率が前年度より下がっている。これは、主に依存財源である地方交付税や物価高騰対応関連の国庫支出金の増に加え、個人住民税などの町税や財産収入、ふるさと太子応援基金寄付金が減となったことによるものである。

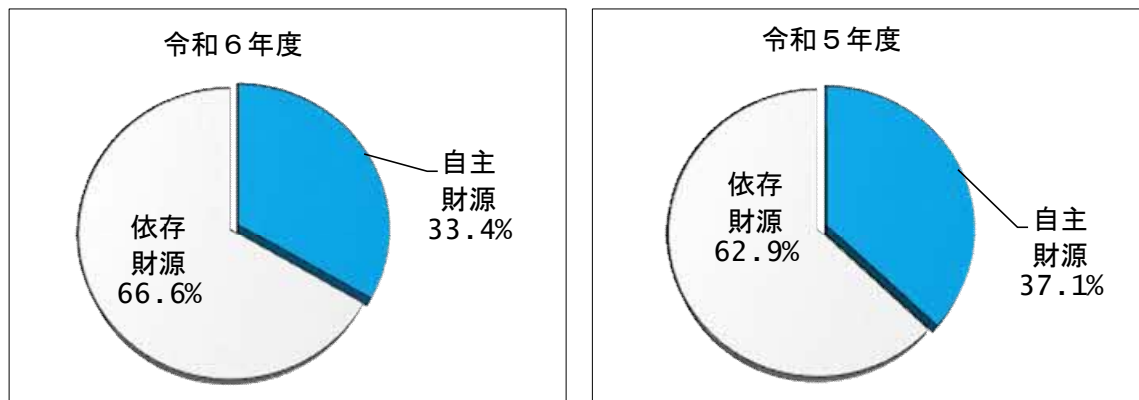
自主財源比率の減少の要因について、令和６年度においては、国施策である定額減税により、自主財源である町税が減税され、依存財源である地方特例交付金で補てんされたこともあるが、ふるさと太子応援基金寄付金の減少等も大きく起因している。

＜第３表＞ 自主財源と依存財源の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自 主 財 源	2,250,795	33.4	2,363,550	37.1	△ 112,755	△ 4.8
依 存 財 源	4,478,090	66.6	4,011,656	62.9	466,434	11.6
合 計	6,728,885	100.0	6,375,206	100.0	353,679	5.5

＜図－４＞ 自主財源と依存財源の構成比



（３）項目別歳入の状況

【町税】 ＜第４表、図－５＞

決算額は、13億2,768万9千円で、前年度と比べて6,000万6千円（4.3％）の減となった。

各税目をみると、市町村民税のうち、法人分が3,750万8千円で266万5千円（7.6％）、軽自動車税が4,602万5千円で290万1千円（6.7％）、入湯税が324万8千円で249万6千円（331.9％）の増となったものの、市町村民税のうち、個人分が6億2,201万3千円で5,485万円（8.1％）、固定資産税が5億255万6千円で640万9千円（1.3％）、市町村たばこ税が1億1,633万9千円で680万9千円（5.5％）の減となった。ただし、令和6年度においては、国施策である定額減税により、町税の減税があり、地方特例交付金で補てんされている。

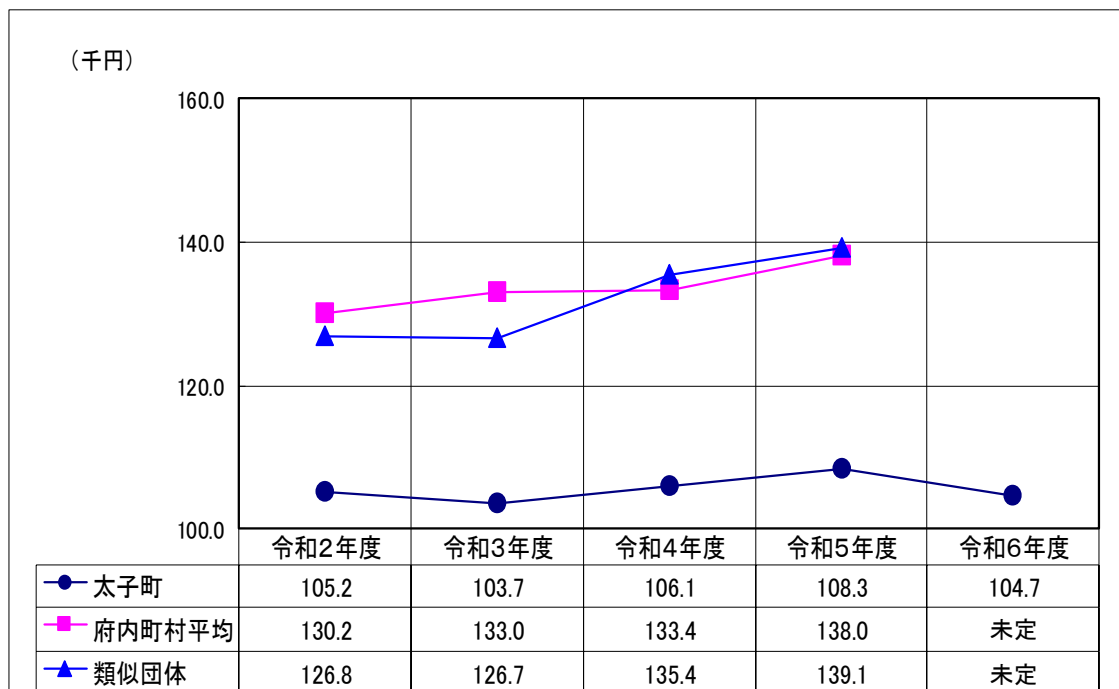
なお、入湯税324万8千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

＜第４表＞ 町税の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	659,521	49.7	711,706	51.3	△ 52,185	△ 7.3
う ち 個 人	622,013	46.8	676,863	48.8	△ 54,850	△ 8.1
う ち 法 人	37,508	2.8	34,843	2.5	2,665	7.6
固 定 資 産 税	502,556	37.9	508,965	36.7	△ 6,409	△ 1.3
軽 自 動 車 税	46,025	3.5	43,124	3.1	2,901	6.7
市 町 村 た ば こ 税	116,339	8.8	123,148	8.9	△ 6,809	△ 5.5
入 湯 税	3,248	0.1	752	0.0	2,496	331.9
合 計	1,327,689	100	1,387,695	100.0	△ 60,006	△ 4.3

＜図－５＞ 人口一人当たりの町税額の推移



【地方譲与税】

決算額は、3,480 万円で、前年度と比べて 31 万 9 千円（0.9％）の増となった。

【利子割交付金】

決算額は、189 万 2 千円で、前年度と比べて 36 万 6 千円（24.0％）の増となった。

【配当割交付金】

決算額は、2,096 万 1 千円で、前年度と比べて 572 万 6 千円（37.6％）の増となった。

【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、2,754 万 1 千円で、前年度と比べて 1,119 万 6 千円（68.5％）の増となった。

【法人事業税交付金】

決算額は、2,460 万 6 千円で、前年度と比べて 205 万円（9.1％）の増となった。

【地方消費税交付金】＜別表：P16＞

決算額は、2 億 9,442 万 7 千円で、前年度と比べて 1,450 万 7 千円（5.2％）の増となった。

なお、地方消費税交付金（地方消費税収）は「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費（社会保障 4 経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表（P16）のとおりである。

【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、1,589 万 6 千円で、前年度と比べて 53 万 7 千円（3.5％）の増となった。

【環境性能割交付金】

決算額は、952 万 6 千円で、前年度と比べて 32 万 5 千円（3.5%）の増となった。

【地方特例交付金】

決算額は、6,831 万 8 千円で、前年度と比べて 5,794 万 6 千円（558.7%）の増となった。これは、主に定額減税により町税が減となった分が交付されていることによるものである。

【地方交付税】

決算額は、20 億 7,758 万 7 千円で、前年度と比べて 1 億 3,271 万 6 千円（6.8%）の増となった。

・普通交付税

決算額は、17 億 9,720 万 4 千円で、前年度と比べて 1 億 1,900 万 2 千円（7.1%）の増となった。

・特別交付税

決算額は、2 億 8,038 万 3 千円で、前年度と比べて 1,371 万 4 千円（5.1%）の増となった。

【交通安全対策特別交付金】

決算額は、154 万円で、前年度と比べて 9 万 1 千円（5.6%）の減となった。

【分担金及び負担金】

決算額は、3,667 万 4 千円で、前年度と比べて 169 万 8 千円（4.9%）の増となった。

【使用料及び手数料】

決算額は、7,895 万 3 千円で、前年度と比べて 941 万 7 千円（13.5%）の増となった。

これは、主に地域公共交通運行バス使用料で 836 万 9 千円（181.9%）の増となったことなどによる。

【国庫支出金】

決算額は、10 億 8,106 万 6 千円で、前年度と比べて 1 億 3,359 万 6 千円（14.1%）の増となった。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 9,163 万円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で 3,376 万 2 千円（99.5%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で 2,625 万円（93.7%）の減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 1 億 2,307 万 3 千円（115.8%）、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金で 4,441 万 2 千円（皆増）、デジタル基盤改革支援補助金で 3,401 万 2 千円（803.1%）、児童手当負担金で 2,880 万 6 千円（24.6%）、保育所入所委託費負担金で 1,765 万 8 千円（11.5%）、介護給付・訓練等給付費等負担金で 1,658 万 1 千円（10.0%）、障がい児通所事業給付費負担金で 1,376 万 9 千円（17.8%）の増となったことなどによる。

【府支出金】

決算額は、6億120万5千円で、前年度と比べて5,193万9千円（9.5%）の増となった。

これは、主に介護給付・訓練等給付費等負担金で1,719万円（19.0%）、ため池潰廃事業補助金で798万6千円（皆増）、障がい児通所事業給付費負担金で716万円（18.6%）、大阪府市町村振興補助金で475万円（7.8%）の増となったことなどによる。

【財産収入】

決算額は、667万2千円で、前年度と比べて5,100万6千円（88.4%）の減となった。

これは、主に基金運用収入で342万5千円（220.6%）の増となったものの、財産売却収入で5,417万円（皆減）の減となったことによる。

【寄付金】

決算額は、2億7,530万7千円で、前年度と比べて5,492万1千円（16.6%）の減となった。

これは、主に学校園教育指定寄付金で100万円（皆増）の増となったものの、ふるさと太子応援基金寄付金で5,062万2千円（15.6%）の減となったことなどによる。

【繰入金】

決算額は、2億7,322万5千円で、前年度と比べて2,867万8千円（11.7%）の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金繰入金で1,741万6千円（7.7%）の減となったものの、公共施設整備基金繰入金で3,947万円（皆増）の増となったことなどによる。

【繰越金】

決算額は、2億357万6千円で、前年度と比べて2,899万4千円（16.6%）の増となった。

これは、主に前年度繰越金で1,551万2千円（8.6%）の減となったものの、繰越事業費等充当財源繰越額で3,038万7千円（349.5%）の増となったことなどによる。

【諸収入】

決算額は、4,869万9千円で、前年度と比べて1,560万9千円（24.3%）の減となった。

これは、主に地域スポーツ施設整備助成事業助成金で1,600万円（皆減）の減となったことなどによる。

【町債（地方債）】

決算額は、2億1,872万5千円で、前年度と比べて5,572万1千円（34.2%）の増となった。

これは、主に公園整備事業債で5,430万円（95.3%）、の減となったものの、歴史資料館改修事業債で5,010万円（1043.8%）、イベント広場改修事業債で4,750万円（3166.7%）の増となったことなどによる。

【自動車取得税交付金】

決算額は、0円で、前年度と比べて41万9千円（皆減）の減となった。

これは、令和元年9月末で廃止された自動車取得税の遡及課税等がなかったことによる。

3. 歳出の状況

(1) 歳出の概要

歳出総額は、67 億 1,792 万 7 千円で、前年度と比べて 5 億 4,629 万 7 千円（8.9％）の増となった。

【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、総務費で 4 億 3,319 万 6 千円（29.8％）、民生費で 1 億 6,413 万 4 千円（7.3％）、農林水産業費で 627 万 4 千円（10.8％）、商工費で 156 万 9 千円（2.4％）、消防費で 7,331 万円（29.6％）の増となった。

一方、議会費で 434 万 5 千円（4.8％）、衛生費で 1,638 万 1 千円（3.5％）、土木費で 6,511 万 8 千円（18.7％）、教育費で 1,306 万 8 千円（1.7％）、災害復旧費で 929 万 5 千円（94.1％）、公債費で 2,397 万 9 千円（5.9％）の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費 35.9％、総務費 28.1％、教育費 11.2％、衛生費 6.8％、公債費 5.7％の順で、これらで全体の約 88％を占めている。

<第5表> 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	85,650	1.3	89,995	1.5	△ 4,345	△ 4.8
総 務 費	1,888,394	28.1	1,455,198	23.6	433,196	29.8
民 生 費	2,414,591	35.9	2,250,457	36.5	164,134	7.3
衛 生 費	457,126	6.8	473,507	7.7	△ 16,381	△ 3.5
農 林 水 産 業 費	64,276	1.0	58,002	0.9	6,274	10.8
商 工 費	67,859	1.0	66,290	1.1	1,569	2.4
土 木 費	283,483	4.2	348,601	5.6	△ 65,118	△ 18.7
消 防 費	320,943	4.8	247,633	4.0	73,310	29.6
教 育 費	752,170	11.2	765,238	12.4	△ 13,068	△ 1.7
災 害 復 旧 費	584	0.0	9,879	0.1	△ 9,295	△ 94.1
公 債 費	382,851	5.7	406,830	6.6	△ 23,979	△ 5.9
歳 出 合 計	6,717,927	100.0	6,171,630	100.0	546,297	8.9

【性質別歳出】　＜第6表＞

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、31億3,399万1千円で、前年度と比べて2億1,454万8千円（7.3％）の増となった。これは、人件費で4,686万2千円（3.9％）、扶助費で1億9,166万5千円（14.7％）の増、公債費で2,397万9千円（5.9％）の減となったことによる。

投資的経費は、3億8,557万8千円で、前年度と比べて1億2,881万4千円（50.2％）の増となった。これは、普通建設事業費で1億3,825万6千円（56.0％）の増、災害復旧事業費で944万2千円（94.0％）の減となったことによる。

その他経費は、31億9,835万8千円で、前年度と比べて2億293万5千円（6.8％）の増となった。これは、物件費で2,928万円（2.8％）の増、補助費等で8,756万7千円（10.6％）の増、積立金で4,822万3千円（9.0％）の増、繰出金で3,292万円（5.7％）の増、維持補修費で494万5千円（27.8％）の増となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

＜第6表＞ 性質別歳出決算額の状況

区　　　　　分		令和6年度		令和5年度		増減額 (A)－(B)	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義務的経費	人件費	3,133,991	46.7	2,919,443	47.3	214,548	7.3
	うち職員給	1,258,310	18.7	1,211,448	19.6	46,862	3.9
		670,674	10.0	650,717	10.5	19,957	3.1
	扶助費	1,492,830	22.2	1,301,165	21.1	191,665	14.7
	公債費	382,851	5.7	406,830	6.6	△ 23,979	△ 5.9
投資的経費	投資的経費	385,578	5.7	256,764	4.2	128,814	50.2
	普通建設事業費	384,978	5.7	246,722	4.0	138,256	56.0
	うち補助事業	75,744	1.1	57,191	0.9	18,553	32.4
	うち単独事業	309,234	4.6	189,531	3.1	119,703	63.2
	災害復旧事業費	600	0.0	10,042	0.2	△ 9,442	△ 94.0
その他の経費	その他の経費	3,198,358	47.6	2,995,423	48.5	202,935	6.8
	物件費	1,070,968	15.9	1,041,688	16.9	29,280	2.8
	補助費等	916,194	13.6	828,627	13.4	87,567	10.6
	積立金	581,666	8.7	533,443	8.6	48,223	9.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
	繰出金	606,793	9.0	573,873	9.3	32,920	5.7
	維持補修費	22,737	0.3	17,792	0.3	4,945	27.8
歳出合計		6,717,927	100.0	6,171,630	100.0	546,297	8.9

（２）目的別歳出の状況　＜図－６＞

【議会費】

決算額は、8,565 万円で、前年度と比べて 434 万 5 千円（4.8％）の減となった。これは、主に議会運営事業のインターネット配信業務委託料で 134 万 8 千円（111.4％）の増となったものの、議員期末手当で 313 万 4 千円（18.6％）、議員報酬で 245 万 2 千円（6.3％）が減となったことなどによる。

【総務費】

決算額は、18 億 8,839 万 4 千円で、前年度と比べて 4 億 3,319 万 6 千円（29.8％）の増となった。これは、主に基金積立事務事業のふるさと太子応援基金積立金で 5,062 万 2 千円（15.6％）、ふるさと太子応援基金寄付金事業のふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で 2,407 万 8 千円（17.3％）の減となったものの、定額減税補足給付金給付事業の定額減税調整給付金で 1 億 318 万円（皆増）、庁舎維持管理事業の庁舎改修工事請負費で 9,252 万 7 千円（皆増）、地域公共交通事業の地域公共交通運航車両購入費で 5,131 万 3 千円（皆増）の増となったことなどによる。

【民生費】

決算額は、24 億 1,459 万 1 千円で、前年度と比べ 1 億 6,413 万 4 千円（7.3％）の増となった。これは、主に物価高騰対応重点支援事業の低所得世帯生活支援給付金で 8,364 万円（66.4％）の減となったものの、障がい者自立支援給付等事業の介護給付・訓練等給付費で 7,533 万 6 千円（20.9％）、保育所運営事業の保育所入所委託費で 3,321 万 9 千円（10.8％）、物価高騰対応重点支援事業の物価高騰対応重点支援給付金で 2,865 万円（169.5％）、障がい児通所支援給付事業の障がい児通所等給付費で 2,864 万 4 千円（18.6％）、児童手当給付事業の児童手当費で 2,760 万円（16.3％）の増となったことなどによる。

【衛生費】

決算額は、4 億 5,712 万 6 千円で、前年度と比べて 1,638 万 1 千円（3.5％）の減となった。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の予防接種健康被害救済給付金で 4,441 万 2 千円（皆増）、健康教育事業の運動スポーツ習慣化促進業務委託料で 1,104 万 8 千円（皆増）の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の予防接種委託料で 2,991 万 5 千円（99.7％）、会計年度任用職員報酬で 531 万 8 千円（87.4％）、職員人件費の職員給与で 781 万 9 千円（34.4％）、期末勤勉手当で 389 万 8 千円（40.3％）の減となったことなどによる。

【農林水産業費】

決算額は 6,427 万 6 千円で、前年度と比べて 627 万 4 千円（10.8％）の増となった。これは、主に新規就農者育成総合対策事業の新規就農者育成総合対策資金で 306 万 8 千円（29.0％）の減となったものの、耕地関連事務事業の山田大池潰廃工事測量実施設計業務委託料で 798 万 6 千円（皆増）、山田地区水路改修工事請負費で 273 万 1 千円（149％）の増となったことなどに

よる。

【商工費】

決算額は、6,785万9千円で、前年度と比べて156万9千円（2.4%）の増となった。これは、主に職員人件費の期末勤勉手当で51万2千円（5.9%）の減となったものの、消費生活対策事業の消費者相談事業負担金で60万2千円（301.0%）、観光推進事業の観光PR事業委託料で56万9千円（299.4%）、山田倉庫棚増設工事請負費で54万1千円（皆増）の増となったことなどによる。

【土木費】

決算額は、2億8,348万3千円で、前年度と比べて6,511万8千円（18.7%）の減となった。これは、主に都市計画管理事業の都市計画マスタープラン変更計画策定業務委託料で519万2千円（皆増）の増となったものの、都市公園整備事業の公民館解体撤去工事請負費で5,969万9千円（皆減）の減となったことなどによる。

【消防費】

決算額は、3億2,094万3千円で、前年度と比べて7,331万円（29.6%）の増となった。これは、主に常備消防事業の常備消防委託料で1億8,388万3千円（99.8%）の減となったものの、大阪南消防組合負担金で2億1,329万2千円（皆増）、災害対策事業の防災行政無線情報伝達強化工事で3,593万7千円（皆増）の増となったことなどによる。

【教育費】

決算額は、7億5,217万円で、前年度と比べて1,306万8千円（1.7%）の減となった。これは、主に歴史資料館維持管理事業の竹内街道歴史資料館老朽化改修工事請負費で5,941万9千円（皆増）、山田小学校校舎トイレ改修事業のトイレ改修工事請負費で2,411万円（88.1%）の増となったものの、総合スポーツ公園維持管理事業の総合グラウンド照明等改修工事請負費で4,328万4千円（皆減）、国指定史跡二子塚古墳保存整備事業の史跡整備工事請負費で2,721万6千円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対策事業の小中学生子育て応援緊急給付金で2,170万円（皆減）の減となったことなどによる。

【災害復旧費】

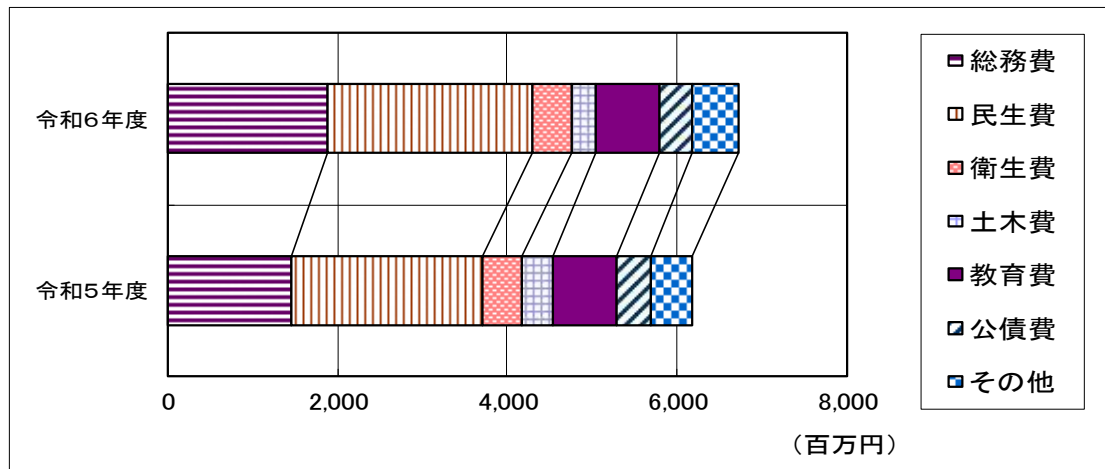
決算額は、58万4千円で、前年度と比べて929万5千円（94.1%）の減となった。これは、農林施設災害復旧事業の農林施設災害復旧工事請負費で327万8千円（皆減）、公共土木施設災害復旧事業の修繕費で222万4千円（皆減）、公共土木施設災害復旧工事請負費で123万5千円（67.9%）の減となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、3億8,285万1千円で、前年度と比べて2,397万9千円（5.9%）の減となった。これは、主に元利償還額のうち、減収補てん債で347万9千円（9755.9%）の増となったものの、

臨時財政対策債で2,100万3千円（8.3%）、教育・福祉施設等整備事業債で906万2千円（12.7%）の減となったことなどによる。

＜図－6＞ 目的別歳出決算額構成図



（3）性質別歳出の状況 ＜図－7＞

【人件費】

決算額は、12億5,831万円で、前年度と比べて4,686万2千円（3.9%）の増となった。

これは、主に職員給で1,995万7千円（3.1%）、退職手当で2,243万7千円（34.2%）、会計年度任用職員報酬で843万1千円（4.7%）、会計年度任用職員の期末手当で185万9千円（6.4%）の増となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、14億9,283万円で、前年度と比べて1億9,166万5千円（14.7%）の増となった。

これは、主に低所得世帯生活支援給付金で8,364万円（66.4%）の減となったものの、定額減税調整給付金で1億318万円（皆増）、介護給付・訓練等給付費で7,533万6千円（20.9%）、物価高騰対応重点支援給付金で2,865万円（169.5%）、障がい児通所等給付費で2,864万4千円（18.6%）、児童手当費で2,760万円（16.3%）の増となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、3億8,285万1千円で、前年度と比べて2,397万9千円（5.9%）の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、減収補てん債で347万9千円（9755.9%）の増となったものの、臨時財政対策債で2,100万3千円（8.3%）、教育・福祉施設等整備事業債で906万2千円（12.7%）の減となったことなどによる。

【普通建設事業費】

決算額は、3億8,497万8千円で、前年度と比べて1億3,825万6千円（56.0％）の増となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、7,574万4千円で、前年度と比べて1,855万3千円（32.4％）の増となった。

また、単独事業に係る決算額は、3億923万4千円で、前年度と比べて1億1,970万3千円（63.2％）の増となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

事業名	事業内容	事業費	一般財源
庁舎維持管理事業	庁舎改修工事	92,527	4,057
地域公共交通事業	地域公共交通運行車両購入費	51,313	51,313
山田小学校南校舎トイレ改修事業	トイレ改修工事	51,481	5,322
災害対策事業	防災行政無線情報伝達強化工事	35,937	37
歴史資料館維持管理事業	竹内街道歴史資料館老朽化改修工事	59,419	4,519

【災害復旧事業費】

決算額は、60万円で、前年度と比べて944万2千円（94.0％）の減となった。

これは、主に農林施設災害復旧事業で498万6千円（皆減）、公共土木施設災害復旧事業で445万6千円（88.1％）の減となったことによる。

【物件費】

決算額は、10億7,096万8千円で、前年度と比べて2,928万円（2.8％）の増となった。

これは、主に予防接種委託料で2,991万5千円（99.7％）、ふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で2,407万8千円（17.3％）の減となったものの、基幹系システム標準化・共通化業務委託料で2,871万円（677.9％）、運行管理委託料で1,376万5千円（72.5％）、定額減税補足給付業務委託料で1,201万2千円（皆増）、運動スポーツ習慣化促進業務委託料で1,104万8千円（皆増）の増となったことなどによる。

【補助費等】

決算額は、9億1,619万4千円で、前年度と比べて8,756万7千円（10.6％）の増となった。

これは、主に常備消防委託料で1億8,388万3千円（99.8％）、新型コロナウイルス感染症対策事業で4,647万7千円（皆減）の減となったものの、大阪南消防組合負担金で2億1,329万2千円（皆増）、予防接種健康被害救済給付金で4,441万2千円（皆増）、地域公共交通活性化協議会負担金で2,301万3千円（196.3％）、物価高騰対応重点支援事業で1,875万5千円（皆増）の増となったことなどによる。

【積立金】

決算額は、5億8,166万6千円で、前年度と比べて4,822万3千円（9.0％）の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金積立金で5,058万1千円（15.6％）で減となったものの、太子まちづくり「夢」基金積立金で5,099万9千円（皆増）、公共施設整備基金積立金で3,852万6千円（37.4％）、減債基金積立金で520万円（28.7％）、環境衛生等基金積立金で249万6千円（329.3％）、財政調整基金積立金で126万1千円（1.5％）の増となったことなどによる。

【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【繰出金】

決算額は、6億679万3千円で、前年度と比べて3,292万円（5.7％）の増となった。

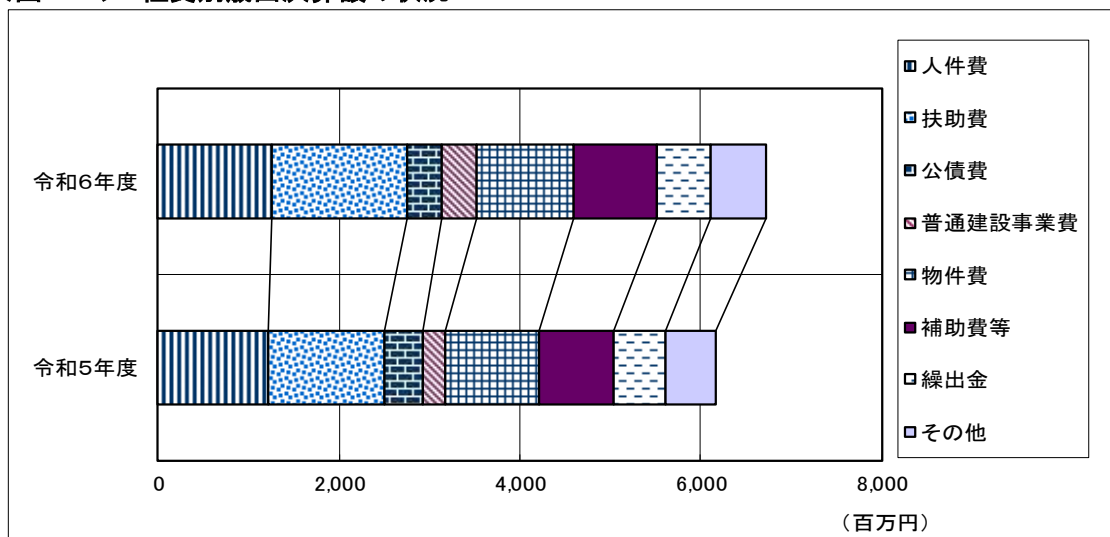
これは、主に後期高齢者医療給付費等に係る定率負担金で1,095万3千円（7.4％）、地域支援事業繰出金で482万2千円（64.5％）、介護給付費繰出金で466万8千円（3.2％）、職員給与等繰出金で395万9千円（43.4％）の増となったことなどによる。

【維持補修費】

決算額は、2,273万7千円で、前年度と比べて494万5千円（27.8％）の増となった。

これは、主に学校給食センター維持管理事業で199万6千円（166.1％）、中学校施設維持管理事業で81万1千円（55.7％）、総合スポーツ公園維持管理事業で64万3千円（174.3％）の増となったことなどによる。

＜図－7＞ 性質別歳出決算額の状況



【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 182,536 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 2,127,293 千円

＜別表＞ 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	467,582	189,390	110,917	0	0	31,641	135,634
	高齢者福祉事業	4,141	0	248	0	649	614	2,630
	児童福祉事業	877,887	431,440	183,782	0	42,609	41,624	178,432
	母子福祉事業	16,527	4,375	1,292	0	0	2,054	8,806
	教育扶助等事業	52,442	13,918	11,797	0	0	5,056	21,671
	小計	1,418,579	639,123	308,036	0	43,258	80,989	347,173
社会保険	国民健康保険事業	112,082	18,988	51,534	0	0	7,861	33,699
	介護保険事業	220,582	10,812	5,226	0	3,164	38,092	163,288
	後期高齢医療事業	216,333	0	31,685	0	0	34,927	149,721
	小計	548,997	29,800	88,445	0	3,164	80,880	346,708
保健衛生	医療費助成事業	83,646	171	30,104	0	841	9,936	42,594
	疾病予防事業	43,530	97	12	0	4,980	7,271	31,170
	健康増進事業	12,499	11,109	177	0	387	156	670
	健康診査事業	20,042	74	2,490	0	11	3,304	14,163
	小計	159,717	11,451	32,783	0	6,219	20,667	88,597
合計		2,127,293	680,374	429,264	0	52,641	182,536	782,478

（４）新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対応重点支援事業＜第７表＞

令和６年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業費及び物価高騰対応重点支援事業費（国等制度含む。）の総額は２億８,２８６万４千円となった。本町が実施した対策事業は以下のとおり。

＜第７表＞ 本町が実施した対策事業（国等制度含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	事 業 費
総 務 費	定額減税補足給付金給付事業	120,545
	公共施設等利用券配布事業	9,128
	町会・自治会物価高騰対策（加入１世帯あたり５,０００円給付）	12,960
民 生 費	令和５年度非課税世帯７万円給付	5,942
	令和５年度均等割のみ課税世帯１０万円給付 （子ども１人あたり５万円加算）	22,230
	令和６年度非課税世帯または均等割のみ課税世帯１０万円給付 （子ども１人あたり５万円加算）	26,659
	令和６年度非課税世帯３万円給付 （子ども１人あたり２万円加算）	39,791
衛 生 費	（国制度事業）新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	45,609
事 業 費 合 計		282,864

4. 財政分析等

(1) 経常収支比率 <第8表、第9表、図-8>

令和6年度の経常収支比率は、前年度と比べて0.6ポイント上がり、94.0%となった。

これは、主に地方交付税等の経常一般財源等歳入の増加に比べて、扶助費や補助費等の経常経費充当一般財源歳出の増加が大きかったことなどによる。

【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。

<第8表> 経常収支比率の状況

(単位: %)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
義務的経費	人 件 費	30.1	30.2	27.5
	扶 助 費	10.3	9.1	8.3
	公 債 費	10.5	11.6	11.6
	小 計	50.9	50.9	47.4
物 件 費		15.0	17.7	15.6
維 持 補 修 費		0.6	0.5	0.6
補 助 費 等		15.1	11.9	12.6
繰 出 金		12.5	12.4	11.7
合 計		94.0	93.4	87.9

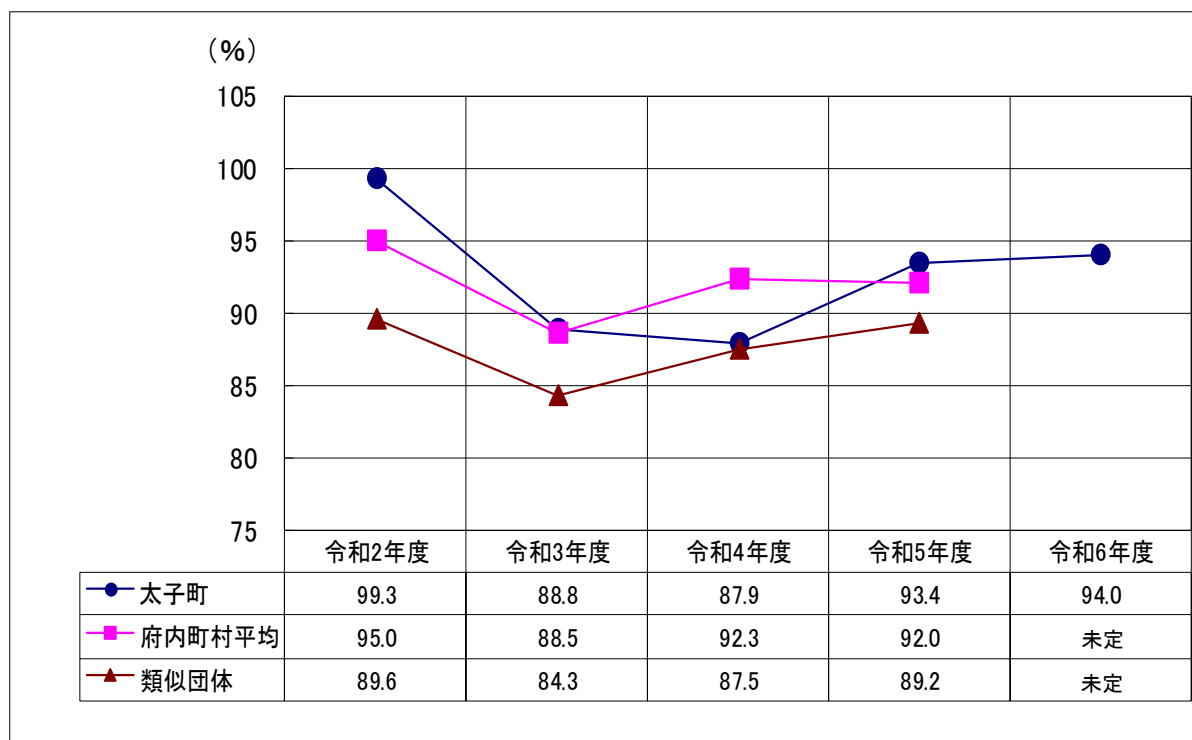
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

<第9表> 経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常一般財源等収入		3,634,211	3,482,715	151,496	4.3
臨時財政対策債		11,625	24,904	△ 13,279	△ 53.3
経常一般財源等収入計		3,645,836	3,507,619	138,217	3.9
義務的経費	人件費	1,095,596	1,061,029	34,567	3.3
	扶助費	374,973	318,778	56,195	17.6
	公債費	382,851	406,830	△ 23,979	△ 5.9
	小計	1,853,420	1,786,637	66,783	3.7
物件費		547,879	619,258	△ 71,379	△ 11.5
維持補修費		21,072	16,774	4,298	25.6
補助費等		549,210	417,699	131,511	31.5
繰出金		453,928	434,543	19,385	4.5
経常経費充当歳出一般財源合計		3,425,509	3,274,911	150,598	4.6

<図-8> 経常収支比率の推移



（２）地方債現在高の状況 ＜第10表、図－９＞

令和6年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高（39億8,537万6千円）と比べて、1億8,747万3千円（4.7％）減少し、37億9,790万3千円となった。

【令和6年度主な地方債発行事業】

・庁舎維持管理事業（イベント広場改修）	49,000千円
・災害対策事業（防災無線整備）	36,800千円
・山田小学校南校舎トイレ改修事業	30,600千円
・歴史資料館維持管理事業	54,900千円
・臨時財政対策債	11,625千円

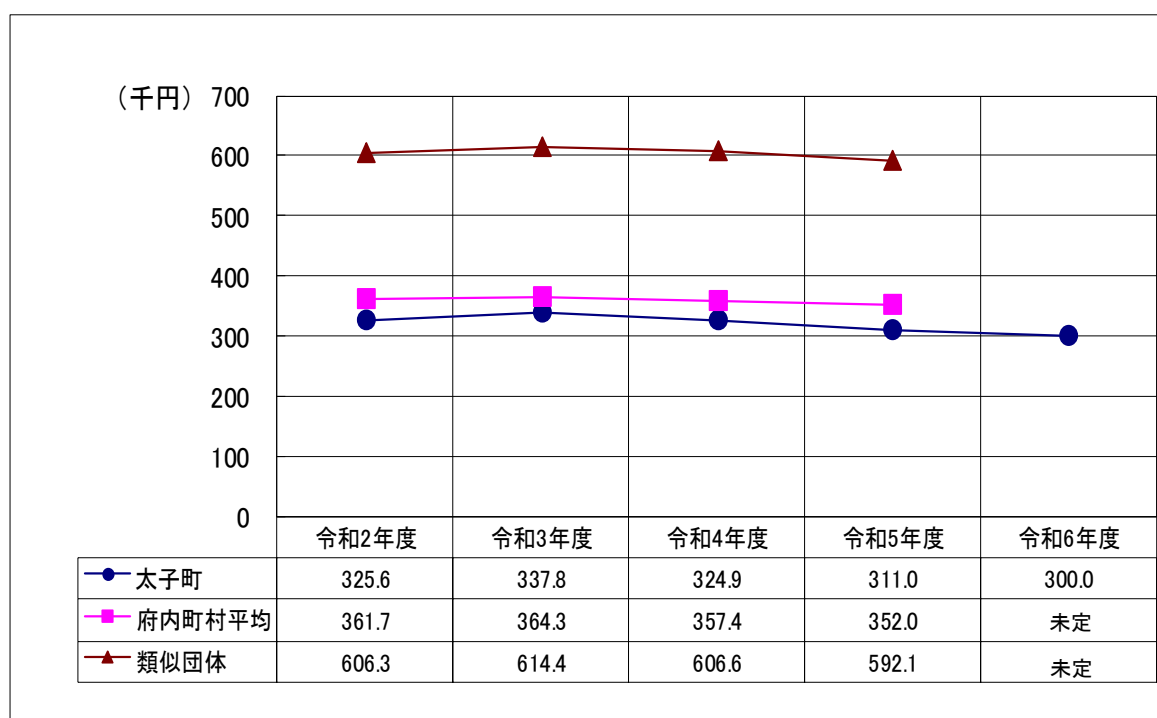
＜第10表＞ 地方債現在高

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度末			令和5年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	34,274	1,600	3,753	36,427	△ 2,153	△ 5.9
一 般 単 独 事 業 債	1,067,570	173,200	57,217	992,187	75,383	7.6
うち公共施設適正管理推進事業債	772,829	124,300	12,949	661,478	111,351	16.8
うち緊急防災・減災事業債	104,247	38,700	32,596	138,743	△ 34,496	△ 24.9
学校教育施設等整備事業債	440,613	0	56,613	497,226	△ 56,613	△ 11.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,962,326	11,625	225,262	2,175,963	△ 213,637	△ 9.8
そ の 他	293,120	32,300	22,753	283,573	9,547	3.4
合 計	3,797,903	218,725	365,598	3,985,376	△ 187,473	△ 4.7
住民一人当たり現在高（円）	299,590	—	—	311,042	△ 11,452	△ 3.7

※1月1日現在の人口で計算。

＜図－９＞ 地方債現在高の人口一人あたり額の推移



（３）積立金現在高の状況 ＜第 11 表、図－10＞

令和 6 年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高（33 億 9,514 万 3 千円）と比べて、3 億 1,936 万 7 千円（9.4％）増加し、37 億 1,451 万円となった。

【令和 6 年度主な積立金充当事業】

・企画一般事業（三世代同居・近居支援補助金）	5,500 千円
・ふるさと太子応援基金寄付金事業	115,915 千円
・大阪・関西万博関連事業	3,798 千円
・庁舎維持管理事業	39,470 千円
・学校給食運営事業（給食費無償化）	45,367 千円
・教育振興事業（英検受験費用補助）	1,125 千円

＜第 11 表＞ 積立金現在高

区 分		令和6年度末			令和5年度末	増減額	増減率
		現在高	取崩額	積立額	現在高		
財政調整基金		1,656,987	0	85,349	1,571,638	85,349	5.4
減債基金		168,330	9,060	23,347	154,043	14,287	9.3
特定目的基金	退職手当基金	193,142	0	549	192,593	549	0.3
	老人福祉基金	2,317	633	0	2,950	△ 633	△ 21.5
	公共施設整備基金	1,061,579	39,470	141,673	959,376	102,203	10.7
	環境衛生等基金	29,075	0	3,254	25,821	3,254	12.6
	太子まちづくり「夢」基金	52,910	4,063	51,002	5,971	46,939	786.1
	たいし・ふれ愛福祉基金	33,111	0	15	33,096	15	0.0
	ふるさと太子応援基金	513,115	209,098	274,384	447,829	65,286	14.6
	森林環境譲与税基金	3,944	0	2,118	1,826	2,118	116.0
	小 計	1,889,193	253,264	472,995	1,669,462	219,731	13.2
積立金合計		3,714,510	262,324	581,691	3,395,143	319,367	9.4
住民一人当たり現在高(円)		293,012	—	—	264,976	28,036	10.6
土地開発基金	現金	100,966	0	24	100,942	24	0.0
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,966	0	24	100,942	24	0.0

※1 月 1 日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

＜図－10＞ 積立金現在高の人口一人あたり額の推移

